No.４

令和８年度熊谷市公営企業会計予算書

（付　予算に関する説明書及び参考資料）

目　　次

【水道事業】

１　予　算　書

⑴　令和８年度熊谷市水道事業会計予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

２　予算に関する説明書

⑴　令和８年度熊谷市水道事業会計予算実施計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

⑵　令和８年度熊谷市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日～令和９年３月３１日）　・・・・・・・・・　9

⑶　給与費明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

⑷　債務負担行為に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18

⑸　令和８年度熊谷市水道事業会計予定貸借対照表（令和９年３月３１日）　・・・・・・・・・・・　19

⑹　注記表　・・　23

⑺　令和７年度熊谷市水道事業会計予定損益計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）　・・・・・・・・・　26

⑻　令和７年度熊谷市水道事業会計予定貸借対照表（令和８年３月３１日）　・・・・・・・・・・・　28

⑼　注記表　・・　32

３　予算に関する参考資料

⑴　収益的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35

⑵　資本的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　49

【下水道事業】

１　予　算　書

⑴　令和８年度熊谷市下水道事業会計予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　53

２　予算に関する説明書

⑴　令和８年度熊谷市下水道事業会計予算実施計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　59

⑵　令和８年度熊谷市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日～令和９年３月３１日）　・・・・・・・・・　68

⑶　給与費明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　70

⑷　債務負担行為に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　77

⑸　令和８年度熊谷市下水道事業会計予定貸借対照表（令和９年３月３１日）　・・・・・・・・・・　78

⑹　注記表　・・　82

⑺　令和７年度熊谷市下水道事業会計予定損益計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）　・・・・・・・・・　85

⑻　令和７年度熊谷市下水道事業会計予定貸借対照表（令和８年３月３１日）　・・・・・・・・・・　88

⑼　注記表　・・　92

３　予算に関する参考資料

⑴　収益的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　95

⑵　資本的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　112

熊谷市水道事業会計予算書

議案第７号

令和８年度熊谷市水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和８年度熊谷市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴　給水戸数　８９，０６５戸

⑵　年間総給水量　２０，８０６，０００㎥

⑶　一日平均給水量　５７，００３㎥

⑷　主要な建設改良事業　浄配水場整備工事、配水管布設工事、配水管改良工事及び配水管移設工事

事業費　２，４４４，９７７千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入

第１款　水道事業収益　４，７９３，３６３千円

第１項　営業収益　３，８５３，７２９千円

第２項　営業外収益　９３９，６３４千円

支　出

第１款　水道事業費用　４，８８３，９１４千円

第１項　営業費用	４，６０１，４８８千円
第２項　営業外費用	２７３，５４６千円
第３項　特別損失	３，８８０千円
第４項　予備費	５，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額２，３００，８３９千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１７，６４６千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額２１０，７０５千円、過年度分損益勘定留保資金１，１２８，７９６千円、当年度分損益勘定留保資金４３，６９２千円、減債積立金６００，０００千円及び建設改良積立金３００，０００千円で補塡するものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	１，６０３，２４７千円
第１項　企業債	１，１００，０００千円
第２項　負担金	２７１，２３１千円
第３項　補助金	８４，０００千円
第４項　その他収入	１４８，０１６千円

支　　出

第１款　資本的支出	３，９０４，０８６千円
第１項　建設改良費	３，２００，８５７千円
第２項　企業債償還金	７０３，２２９千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
県水受水テレメーター改良工事	令和９年度	３２，３４０千円
東部浄水場脱炭酸槽棟改修工事	令和９年度	４８，２１３千円
量水器購入限度額	令和９年度	８４，５１２千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償　還　の　方　法
建設改良事業	千円 １，１００，０００	普通貸借又は証券発行	５．０％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	４０年以内（うち据置５年以内）償還。ただし、財政その他の都合により繰上償還し、又は償還期限を短縮し、若しくは低利債に借り換えることができる。

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、６００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

⑵　建設改良費及び企業債償還金の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

⑴　職員給与費　　３２６，７９０千円

（他会計からの補助金）

第１０条　他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、５０９，４８０千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第１１条　たな卸資産の購入限度額は、７２，６５７千円と定める。

令和８年２月２５日提出

埼玉県熊谷市長　　小　林　哲　也

熊谷市水道事業会計予算に関する説明書

令和８年度熊谷市水道事業会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
１ 水道事業収益			4,793,363	
	１ 営業収益		3,853,729	
		１ 給水収益	3,673,432	
		２ 負担金	34,648	
		３ その他営業収益	145,649	
	２ 営業外収益		939,634	
		１ 受取利息及び配当金	1,344	
		２ 他会計補助金	509,480	
		３ 他会計負担金	3,143	
		４ 長期前受金戻入	425,196	
		５ 雑収益	471	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 水道事業費用			4,883,914	
	1 営業費用		4,601,488	
		1 原水及び浄水費	1,475,875	
		2 配水及び給水費	894,491	
		3 業務費	252,730	
		4 総係費	106,939	
		5 減価償却費	1,826,382	
		6 資産減耗費	45,071	
	2 営業外費用		273,546	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	182,025	
		2 消費税及び地方消費税	91,521	
	3 特別損失		3,880	
		1 過年度損益修正損	3,880	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 資本的収入			1,603,247	
	1 企業債		1,100,000	
		1 企業債	1,100,000	
	2 負担金		271,231	
		1 他会計負担金	20,240	
		2 工事負担金	250,991	
	3 補助金		84,000	
		1 国庫等補助金	84,000	
	4 その他収入		148,016	
		1 加入者分担金	148,016	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 資本的支出			3,904,086	
	1 建設改良費		3,200,857	
		1 浄水場建設費	1,194,845	
		2 配水設備拡張費	384,855	
		3 配水設備改良費	1,324,168	
		4 営業設備費	60,052	
		5 リース資産購入費	236,937	
	2 企業債償還金		703,229	
		1 企業債償還金	703,229	

令和８年度熊谷市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位：円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 167,682,201
減価償却費	1,826,382,000
固定資産除却費	45,070,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	2,156,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	703,000
長期前受金戻入額	△ 425,196,000
受取利息及び配当金	△ 1,344,000
支払利息及び企業債取扱諸費	181,914,000
未収金の増減額（△は増加）	112,525,800
未払金の増減額（△は減少）	△ 9,327,000
その他の増減額	△ 32,237,699
小計	1,532,963,900
利息及び配当金の受取額	1,344,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 181,914,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,352,393,900

2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,707,520,000
国庫補助金等による収入	84,000,000
一般会計等からの繰入金による収入	271,231,000
加入者分担金による収入	134,560,000
有価証券の償還による収入	15,780,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,201,949,000
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 703,229,000
リース債務の返済による支出	△ 237,048,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,723,000
資金増加額（又は減少額）	△ 689,832,100
資金期首残高	1,678,488,602
資金期末残高	988,656,502

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区　分	職員数		給与費				法定福利費	合　計	備　考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
本年度	12	(3) 34	90	151,855	120,504	272,449	54,341	326,790	
前年度	12	(2) 33	358	140,758	108,872	249,988	52,550	302,538	
比　較	0	(1) 1	△ 268	11,097	11,632	22,461	1,791	24,252	

( ) 内は、会計年度任用職員の予算積算人数。

手当の内訳	区　分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	8,176	4,044	6,918	5,904	4,291	16,042	18	192	40,646	34,273
	前年度	6,210	4,044	4,937	5,940	3,672	16,853	18	175	35,894	31,129
	比　較	1,966	0	1,981	△ 36	619	△ 811	0	17	4,752	3,144

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数		給与費				法定福利費	合　計	備　考
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
本年度	12	34	90	145,502	117,032	262,624	52,672	315,296	
前年度	12	33	358	136,872	106,746	243,976	51,521	295,497	
比較	0	1	△ 268	8,630	10,286	18,648	1,151	19,799	

手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
	本年度	8,176	4,044	6,918	5,904	4,103	16,042	18	192	38,862	32,773
	前年度	6,210	4,044	4,937	5,940	3,546	16,853	18	175	34,808	30,215
	比較	1,966	0	1,981	△ 36	557	△ 811	0	17	4,054	2,558

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給与費				法定福利費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）			
本年度	(3)		6,353	3,472	9,825	1,669	11,494	
前年度	(2)		3,886	2,126	6,012	1,029	7,041	
比較	(1)		2,467	1,346	3,813	640	4,453	

（ ）内は、会計年度任用職員の予算積算上の延べ人数であり、任期の長短にかかわらず、任用毎に１人として積算。

手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
	本年度					188				1,784	1,500
	前年度					126				1,086	914
	比較					62				698	586

２　給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）		説　　明	備　　考
給　　料	11,097	給与改定に伴う増減分	4,473		給与改定の状況 給料の改定率　　３．１８％ 給与改定の実施時期　令和７年４月１日
		昇給に伴う増分	1,491		平均昇給率　　１．１０％ 昇給日　　７月１日
		その他の増減分	5,133	職員の異動等に伴う増分 5,133 千円	職員数の異動状況 本　年　度　　３４人 前　年　度　　３３人 増　　減　　１人
手　　当	11,632	制度改正に伴う増減分	5,671	地域手当増分 5,052 千円 通勤手当増分 619 千円	
		その他の増減分	5,961	職員の異動等に伴う増分 5,961 千円	

3　給料及び手当の状況

（1）職員１人当たりの給与

区分		企業職
令和８年１月１日現在	平均給料月額　（円）	３２５，４１８
	平均給与月額　（円）	３６５，２２３
	平均年齢　（年.月）	４２．６
令和７年１月１日現在	平均給料月額　（円）	３２６，５９３
	平均給与月額　（円）	３６２，６８５
	平均年齢　（年.月）	４４．０

（2）初任給

区分	企業職（円）	一般会計の制度・行政職（円）
高校卒	２０６，７００	２０６，７００
短大卒	２２２，６００	２２２，６００
大学卒	２３７，６００	２３７，６００

（３）級別職員数

区　　分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和８年１月１日現在	8	1	3.0
	7	1	3.0
	6	3	9.1
	5	4	12.1
	4	10	30.3
	3	8	24.3
	2	5	15.2
	1	1	3.0
	計	33	100.0
令和７年１月１日現在	8	1	3.1
	7	1	3.1
	6	3	9.4
	5	5	15.6
	4	9	28.1
	3	7	22.0
	2	5	15.6
	1	1	3.1
	計	32	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級
企業職	事務員・技術員	主事・技師	主　　任	主　　査	主　　幹	副課長	課　　長	部　　長

（４）特殊勤務手当

区　　分	企　　業　　職
給料総額に対する比率（%）	－
支給対象職員の比率（%）（令和８年１月１日現在）	－
代表的な特殊勤務手当の名称	・変則勤務手当

（５）期末手当、勤勉手当

区　　分	支　給　期　別　支　給　率		支　給　率　計（月　分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本　　年　　度	（１．２２５） ２．３２５	（１．２２５） ２．３２５	（２．４５） ４．６５	有	
前　　年　　度	（１．２０） ２．３０	（１．２０） ２．３０	（２．４０） ４．６０	有	
一般会計の制度	（１．２２５） ２．３２５	（１．２２５） ２．３２５	（２．４５） ４．６５	有	

※　（　）内は再任用職員の支給率

（６）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和８年４月１日現在）

区　　分	20年勤続の者 （月 分）	25年勤続の者 （月 分）	35年勤続の者 （月 分）	最高限度 （月 分）	その他の加算 措置等	備　　考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 （2%～20%加算）	

（７）その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同　じ	
地　域　手　当	同　じ	
住　居　手　当	同　じ	
通　勤　手　当	同　じ	

債　務　負　担　行　為　に　関　す　る　調　書

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　　間	金　額	期　　間	金　額	損益勘定留保資金
	千円				千円	千円
県水受水テレメーター改良工事	32,340	—	—	令和９年度	32,340	32,340
東部浄水場脱炭酸槽棟改修工事	48,213	—	—	令和９年度	48,213	48,213
量水器購入限度額	84,512	—	—	令和９年度	84,512	84,512

令和８年度熊谷市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和９年３月３１日）

（単位：円）

資　　産　　の　　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,144,977,267	
ロ 立木		13,707,525	
ハ 建物	3,388,332,745		
減価償却累計額	△ 2,066,049,211	1,322,283,534	
ニ 構築物	69,327,813,559		
減価償却累計額	△ 34,134,256,270	35,193,557,289	
ホ 機械及び装置	14,983,393,180		
減価償却累計額	△ 9,774,382,639	5,209,010,541	
ヘ 車両運搬具	32,998,416		
減価償却累計額	△ 28,126,359	4,872,057	
ト 工具、器具及び備品	60,493,644		
減価償却累計額	△ 57,419,351	3,074,293	
チ リース資産	2,065,040,000		
減価償却累計額	△ 933,876,400	1,131,163,600	
リ その他有形固定資産		391,740	
ヌ 建設仮勘定		24,094,000	
有形固定資産合計			44,047,131,846
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		912,354	
無形固定資産合計			912,354

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	179,292,688		
投資その他の資産合計		179,292,688	
固定資産合計			44,227,336,888
2 流動資産			
(1) 現金預金		988,656,502	
(2) 未収金	433,943,100		
貸倒引当金	△ 10,973,702	422,969,398	
(3) 有価証券		15,057,276	
(4) 貯蔵品		29,671,697	
(5) その他流動資産		50,000	
流動資産合計			1,456,404,873
資産合計			45,683,741,761
負　　債　　の　　部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,868,809,459		
企業債合計		10,868,809,459	
(2) リース債務		2,868,146	
固定負債合計			10,871,677,605
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	700,410,260		
企業債合計		700,410,260	

(2) リース債務		5,706,538	
(3) 未払金		145,913,400	
(4) 前受金		23,257	
(5) 引当金			
イ 賞与等引当金	29,125,745		
引当金合計		29,125,745	
(6) 預り金		5,155,866	
(7) その他流動負債		31,096,000	
流動負債合計			917,431,066
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	3,145,877,993		
収益化累計額	△ 1,943,736,259	1,202,141,734	
ロ 工事負担金	9,425,828,147		
収益化累計額	△ 5,415,589,312	4,010,238,835	
ハ その他長期前受金	8,542,959,175		
収益化累計額	△ 3,771,279,213	4,771,679,962	
繰延収益合計			9,984,060,531
負債合計			21,773,169,202

資　　本　　の　　部

6 資本金			21,495,853,528
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	64,387,130		
ロ 工事負担金	165,692,837		
ハ その他資本剰余金	56,634,416		
資本剰余金合計		286,714,383	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	2,160,074,684		
利益剰余金合計		2,160,074,684	
剰余金合計			2,446,789,067
8 評価差額等			
(1) 評価差額等			
イ その他有価証券評価差額金		△ 32,070,036	
評価差額等合計			△ 32,070,036
資本合計			23,910,572,559
負債資本合計			45,683,741,761

注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　個別法による原価法によっている（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）。

有価証券　その他有価証券　　時価のあるものについては、年度の末日における市場価格等に基づく時価法による（評価差額は全部資本直入法により処理）。

2　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法による。

イ　主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	25～45年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	15年

⑵　リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3　引当金の計上方法

⑴　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑵　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

⑶　退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ　セグメント情報に関する注記

熊谷市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅲ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務　　5,707,000円

長期リース債務　　2,869,000円

Ⅳ　その他の注記

1　賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として支給（支出）するため、賞与等引当金 26,493,579 円を取り崩すことを見込んでいる。

2　貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金 1,886,000 円を取り崩すことを見込んでいる。

令和７年度熊谷市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,871,414,000		
(2) 負担金	34,554,000		
(3) その他営業収益	106,008,000	4,011,976,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,224,359,000		
(2) 配水及び給水費	831,883,000		
(3) 業務費	256,377,000		
(4) 総係費	101,010,000		
(5) 減価償却費	1,796,847,000		
(6) 資産減耗費	34,131,000	4,244,607,000	
営業損失			232,631,000

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,447,000		
(2) 他会計補助金	1,575,000		
(3) 他会計負担金	2,717,000		
(4) 長期前受金戻入	419,670,000		
(5) 雑収益	583,703	425,992,703	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	172,461,000		
(2) 雑支出	10,889,002	183,350,002	242,642,701
経常利益			10,011,701
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,527,000	3,527,000	△ 3,527,000
当年度純利益			6,484,701
前年度繰越利益剰余金			1,421,272,184
当年度未処分利益剰余金			1,427,756,885

令和７年度熊谷市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和８年３月３１日）

（単位：円）

資　　産　　の　　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,144,977,267	
ロ 立木		13,707,525	
ハ 建物	3,293,529,445		
減価償却累計額	△ 2,022,107,211	1,271,422,234	
ニ 構築物	67,912,965,393		
減価償却累計額	△ 33,032,808,270	34,880,157,123	
ホ 機械及び装置	13,777,802,180		
減価償却累計額	△ 9,464,138,639	4,313,663,541	
ヘ 車両運搬具	32,998,416		
減価償却累計額	△ 25,400,359	7,598,057	
ト 工具、器具及び備品	60,493,644		
減価償却累計額	△ 57,380,351	3,113,293	
チ リース資産	2,065,040,000		
減価償却累計額	△ 837,493,400	1,227,546,600	
リ その他有形固定資産		391,740	
ヌ 建設仮勘定		348,010,300	
有形固定資産合計			43,210,587,680
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		912,354	
無形固定資産合計			912,354

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	194,349,964		
投資その他の資産合計		194,349,964	
固定資産合計			43,405,849,998
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,678,488,602	
(2) 未収金	546,468,900		
貸倒引当金	△ 10,270,702	536,198,198	
(3) 有価証券		15,057,276	
(4) 貯蔵品		29,672,697	
(5) その他流動資産		50,000	
流動資産合計			2,259,466,773
資産合計			45,665,316,771
負　　債　　の　　部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,469,220,459		
企業債合計		10,469,220,459	
(2) リース債務		8,575,146	
固定負債合計			10,477,795,605
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	703,228,260		
企業債合計		703,228,260	

(2) リース債務		237,047,538	
(3) 未払金		155,240,400	
(4) 前受金		23,257	
(5) 引当金			
イ 賞与等引当金	26,493,579		
引当金合計		26,493,579	
(6) 預り金		5,155,866	
(7) その他流動負債		31,096,000	
流動負債合計			1,158,284,900
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	3,149,446,993		
収益化累計額	△ 1,887,749,259	1,261,697,734	
ロ 工事負担金	9,164,677,147		
収益化累計額	△ 5,255,484,312	3,909,192,835	
ハ その他長期前受金	8,363,298,874		
収益化累計額	△ 3,582,485,213	4,780,813,661	
繰延収益合計			9,951,704,230
負債合計			21,587,784,735

資　　本　　の　　部

6 資本金			21,495,853,528
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	64,387,130		
ロ 工事負担金	165,692,837		
ハ その他資本剰余金	56,634,416		
資本剰余金合計		286,714,383	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	600,000,000		
ロ 建設改良積立金	300,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,427,756,885		
利益剰余金合計		2,327,756,885	
剰余金合計			2,614,471,268
8 評価差額等			
(1) 評価差額等			
イ その他有価証券評価差額金		△ 32,792,760	
評価差額等合計			△ 32,792,760
資本合計			24,077,532,036
負債資本合計			45,665,316,771

注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　個別法による原価法によっている（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）。

有価証券　その他有価証券　　時価のあるものについては、年度の末日における市場価格等に基づく時価法による（評価差額は全部資本直入法により処理）。

2　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法による。

イ　主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	25～45 年
機械及び装置	8～20 年
車両運搬具	4 年
工具、器具及び備品	15 年

⑵　リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3　引当金の計上方法

⑴　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑵　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

⑶　退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ　セグメント情報に関する注記

熊谷市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅲ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務　　5,664,000円

長期リース債務　　8,576,000円

Ⅳ　その他の注記

1　賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として支給（支出）するため、賞与等引当金 22,661,935 円を取り崩した。

2　貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金 1,574,000 円を取り崩すことを見込んでいる。

熊谷市水道事業会計予算に関する参考資料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

（収　入）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 水道事業収益			4,793,363	4,830,013	△ 36,650				
	1 営業収益		3,853,729	4,404,087	△ 550,358				
		1 給水収益	3,673,432	4,258,556	△ 585,124	1 水道料金	3,673,432	・水道料金	3,673,432
		2 負担金	34,648	34,554	94	1 消火施設その他負担金	34,648	・消火施設維持管理等負担金	34,648
		3 その他営業収益	145,649	110,977	34,672	2 手数料	4,465	・設計審査手数料	1,550
								・工事検査手数料	2,400
								・給水証明手数料	2
								・指定工事業者申請手数料	510
								・給水装置確認手数料	3
						3 受託料	60,371	・下水道料金徴収受託料	60,371
						6 雑収益	80,813	・その他雑収益	80,813
	2 営業外収益		939,634	425,926	513,708				
		1 受取利息及び配当金	1,344	1,447	△ 103	4 有価証券利息	1,344	・有価証券利息	1,344
		2 他会計補助金	509,480	1,575	507,905	1 一般会計補助金	509,480	・一般会計補助金	509,480
		3 他会計負担金	3,143	2,767	376	1 一般会計負担金	2,604	・一般会計負担金	2,604
						2 下水道事業会計負担金	539	・下水道事業会計負担金	539
		4 長期前受金戻入	425,196	419,670	5,526	1 受贈財産評価額	59,556	・受贈財産評価額	59,556
						2 工事負担金	170,185	・工事負担金	170,185

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						6 その他長期前受金	195,455	・その他長期前受金	195,455
		5 雑収益	471	467	4	2 不用品売却収益	1	・不用品売却収益	1
						3 その他雑収益	470	・その他雑収益	470

（支　出）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 水道事業費用			4,883,914	4,753,476	130,438				
	1 営業費用		4,601,488	4,462,271	139,217				
		1 原水及び浄水費	1,475,875	1,344,622	131,253	1 給料	9,329	・一般職員給	9,329
						2 手当	6,324	・扶養手当	448
								・管理職手当	480
								・地域手当	436
								・住居手当	336
								・通勤手当	250
								・時間外勤務手当	1,201
								・特殊勤務手当	2
								・管理職員特別勤務手当	105
								・期末手当	1,660
								・勤勉手当	1,406
						3 賞与等引当金繰入額	1,831	・期末手当繰入	830
								・勤勉手当繰入	703
								・法定福利費繰入	298
						6 法定福利費	3,423	・市町村共済組合負担金	3,423
						7 旅費	40	・一般旅費	40

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						11 燃料費	272	・自動車燃料費	272
						12 光熱水費	2,870	・電気使用料	2,856
								・下水道使用料	14
						14 通信運搬費	7,549	・電話使用料	7,549
						16 委託料	386,631	・電気設備等点検委託料	120,000
								・緑地管理委託料	2,744
								・管理業務委託料	226,889
								・電気設備等保守委託料	34,100
								・その他委託料	2,898
						17 手数料	41,846	・水質検査手数料	33,160
								・電気工作物保安業務手数料	7,546
								・浄化槽検査手数料	40
								・産業廃棄物処分手数料	1,100
						18 賃借料	5,035	・借上料	5,035
						20 修繕費	44,689	・機械その他修繕料	44,000
								・自動車修繕料	689
						25 動力費	297,480	・浄水場等動力費	291,000
								・自家発電動力費	6,480

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						26 薬品費	429	・薬品購入費	429
						32 保険料	48	・自賠責保険料	48
						33 受水費	667,841	・受水費	667,841
						36 雑費	238	・雑費	238
		2 配水及び給水費	894,491	904,422	△ 9,931	1 給料	52,529	・一般職員給	50,615
								・会計年度任用職員給	1,914
						2 手当	32,134	・扶養手当	2,606
								・管理職手当	1,140
								・地域手当	2,430
								・住居手当	2,016
								・通勤手当	1,708
								・時間外勤務手当	5,134
								・特殊勤務手当	5
								・管理職員特別勤務手当	35
								・期末手当	8,828
								・勤勉手当	7,427
								・会計年度任用職員期末手当	403
								・会計年度任用職員勤勉手当	339

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
								・会計年度任用職員通勤手当	63
						3 賞与等引当金繰入額	9,951	・期末手当繰入	4,414
								・勤勉手当繰入	3,714
								・法定福利費繰入	1,551
								・会計年度任用職員期末手当繰入	135
								・会計年度任用職員勤勉手当繰入	113
								・会計年度任用職員法定福利費繰入	24
						6 法定福利費	17,529	・市町村共済組合負担金	17,250
								・健康保険等負担金	254
								・労働保険等負担金	25
						7 旅費	83	・一般旅費	83
						10 備消品費	3,937	・消耗品費	3,200
								・備品購入費	737
						11 燃料費	272	・自動車燃料費	272
						13 印刷製本費	110	・印刷費	110
						14 通信運搬費	583	・電話使用料	552
								・郵便料	31
						16 委託料	140,667	・調査委託料	70,089

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
								・配水管図等修正委託料	10,195
								・事務機器保守委託料	2,193
								・給水装置工事等管理委託料	16,258
								・配水管洗浄委託料	41,932
						17 手数料	52,492	・水質検査手数料	1,198
								・量水器取替手数料	3,054
								・検定満期量水器取替手数料	48,171
								・機器廃棄処分手数料	69
						18 賃借料	336	・事務機器借上料	110
								・土地その他借上料	226
						20 修繕費	494,701	・配水施設漏水修繕料	240,000
								・給水施設漏水修繕料	230,000
								・配・給水施設その他修繕料	23,166
								・器具修繕料	264
								・自動車修繕料	521
								・修繕費	750
						24 路面復旧費	81,804	・路面復旧費	81,804
						27 材料費	6,000	・漏水修繕材料費	6,000

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						32 保険料	1,313	・自賠責保険料	48
								・施設所有管理者賠償責任保険料	1,265
						36 雑費	50	・雑費	50
		3 業務費	252,730	278,526	△ 25,796	1 給料	17,987	・一般職員給	17,987
						2 手当	10,344	・扶養手当	1,271
								・管理職手当	480
								・地域手当	823
								・住居手当	672
								・通勤手当	360
								・時間外勤務手当	828
								・特殊勤務手当	2
								・期末手当	3,243
								・勤勉手当	2,665
						3 賞与等引当金繰入額	3,491	・期末手当繰入	1,622
								・勤勉手当繰入	1,333
								・法定福利費繰入	536
						6 法定福利費	5,865	・市町村共済組合負担金	5,865
						7 旅費	7	・一般旅費	7

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						10 備消品費	818	・消耗品費	818
						11 燃料費	77	・自動車燃料費	77
						13 印刷製本費	6,500	・印刷費	6,500
						14 通信運搬費	22,579	・通信運搬費	146
								・郵便料	22,081
								・運送料	352
						16 委託料	156,013	・検針等委託料	143,321
								・業務委託料	7,002
								・事務機器保守委託料	5,690
						17 手数料	28,556	・口座振替等取扱手数料	28,160
								・機器廃棄処分手数料	396
						18 賃借料	313	・電子計算機借上料	137
								・使用料	176
						20 修繕費	150	・自動車修繕料	150
						32 保険料	18	・自賠責保険料	18
						36 雑費	12	・雑費	12
		4 総係費	106,939	103,723	3,216	1 給料	37,370	・一般職員給	32,931
								・会計年度任用職員給	4,439

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						2 手当	23,157	・扶養手当	1,481
								・管理職手当	1,464
								・地域手当	1,477
								・住居手当	990
								・通勤手当	743
								・時間外勤務手当	1,326
								・特殊勤務手当	2
								・管理職員特別勤務手当	38
								・期末手当	5,711
								・勤勉手当	4,900
								・児童手当	3,180
								・会計年度任用職員期末手当	934
								・会計年度任用職員勤勉手当	786
								・会計年度任用職員通勤手当	125
						3 賞与等引当金繰入額	6,884	・期末手当繰入	2,856
								・勤勉手当繰入	2,450
								・法定福利費繰入	949
								・会計年度任用職員期末手当繰入	312

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
								・会計年度任用職員勤勉手当繰入	262
								・会計年度任用職員法定福利費繰入	55
						5 報酬	91	・水道事業運営審議会委員報酬	90
								・弁護士謝金	1
						6 法定福利費	11,791	・市町村共済組合負担金	10,852
								・地方公務員災害補償基金負担金	270
								・健康保険等負担金	611
								・労働保険等負担金	58
						7 旅費	80	・一般旅費	80
						8 報償費	20	・報償金	20
						9 被服費	826	・被服費	826
						10 備消品費	1,700	・消耗品費	1,700
						11 燃料費	64	・自動車燃料費	64
						12 光熱水費	53	・ガス使用料	53
						13 印刷製本費	1,878	・印刷費	1,878
						14 通信運搬費	2,103	・電話使用料	2,103
						15 広告料	200	・広告料	200
						16 委託料	5,430	・事務機器保守委託料	274

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
								・庁舎管理委託料	4,250
								・システム支援業務委託料	906
						17 手数料	674	・健康診断手数料	144
								・資金管理サービス手数料	397
								・受水槽検査手数料	29
								・機器廃棄処分手数料	1
								・その他手数料	103
						18 賃借料	6,666	・事務機器借上料	137
								・電子計算機借上料	1,101
								・使用料	5,428
						20 修繕費	491	・器具修繕料	121
								・自動車修繕料	40
								・施設修繕料	330
						28 補償金	2	・補償金	1
								・賠償金	1
						29 研修費	1,512	・研修費	1,512
						30 食糧費	9	・食糧費	9
						31 負担金	2,118	・日本水道協会負担金	444

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
								・安全運転管理者協会負担金	18
								・会議負担金	28
								・電子入札負担金	886
								・電子申請負担金	621
								・電子契約負担金	121
						32 保険料	1,200	・自動車損害共済保険料	210
								・建物損害共済保険料	990
						36 雑費	31	・雑費	31
						37 貸倒引当金繰入額	2,589	・貸倒引当金繰入額	2,589
		5 減価償却費	1,826,382	1,796,847	29,535	1 有形固定資産減価償却費	1,826,382	・建物	43,942
								・構築物	1,331,448
								・機械及び装置	351,844
								・車両運搬具	2,726
								・工具器具及び備品	39
								・リース資産	96,383
		6 資産減耗費	45,071	34,131	10,940	1 固定資産除却費	45,070	・固定資産除却費	45,070
						2 たな卸資産減耗費	1	・たな卸資産減耗費	1

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
	2 営業外費用		273,546	282,325	△ 8,779				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	182,025	172,763	9,262	1 企業債利息	180,551	・企業債利息	180,551
						2 借入金利息	1	・一時借入金利息	1
						4 リース資産利息	1,473	・リース資産利息	1,473
		雑支出	0	411	△ 411				
		2 消費税及び地方消費税	91,521	109,151	△ 17,630	1 消費税及び地方消費税	91,521	・消費税及び地方消費税	91,521
	3 特別損失		3,880	3,880	0				
		1 過年度損益修正損	3,880	3,880	0	1 過年度損益修正損	3,880	・過年度損益修正損	3,880
	4 予備費		5,000	5,000	0				
		1 予備費	5,000	5,000	0	1 予備費	5,000	・予備費	5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

（収　入）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 資本的収入			1,603,247	1,475,103	128,144				
	1 企業債		1,100,000	1,000,000	100,000				
		1 企業債	1,100,000	1,000,000	100,000	1 企業債	1,100,000	・企業債	1,100,000
	出資金		0	33,700	△ 33,700				
		他会計出資金	0	33,700	△ 33,700				
	2 負担金		271,231	237,077	34,154				
		1 他会計負担金	20,240	19,580	660	1 一般会計負担金	20,240	・消火栓設置工事負担金	20,240
		2 工事負担金	250,991	217,497	33,494	1 工事負担金	250,991	・配水施設設置工事負担金	37,242
								・配水施設改良工事負担金	213,749
	3 補助金		84,000	51,250	32,750				
		1 国庫等補助金	84,000	51,250	32,750	1 国庫等補助金	84,000	・国庫等補助金	84,000
	4 その他収入		148,016	153,076	△ 5,060				
		1 加入者分担金	148,016	153,076	△ 5,060	1 加入者分担金	148,016	・加入者分担金	148,016

（支　出）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 資本的支出			3,904,086	3,851,524	52,562				
	1 建設改良費		3,200,857	3,203,366	△ 2,509				
		1 浄水場建設費	1,194,845	618,853	575,992	1 給料	7,077	・一般職員給	7,077
						2 手当	8,194	・扶養手当	665
								・地域手当	364
								・住居手当	336
								・通勤手当	264
								・時間外勤務手当	2,690
								・特殊勤務手当	2
								・期末手当	2,127
								・勤勉手当	1,746
						6 法定福利費	2,720	・市町村共済組合負担金	2,720
						7 旅費	42	・一般旅費	42
						16 委託料	231,638	・委託料	231,638
						23 工事請負費	945,174	・浄配水場整備工事費	945,174
		2 配水設備拡張費	384,855	564,162	△ 179,307	1 給料	27,563	・一般職員給	27,563
						2 手当	24,787	・扶養手当	1,705
								・管理職手当	480

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
								・地域手当	1,388
								・住居手当	1,554
								・通勤手当	778
								・時間外勤務手当	4,863
								・特殊勤務手当	5
								・管理職員特別勤務手当	14
								・期末手当	7,571
								・勤勉手当	6,429
						6 法定福利費	9,600	・市町村共済組合負担金	9,600
						7 旅費	78	・一般旅費	78
						10 備消品費	700	・消耗品費	700
						11 燃料費	426	・燃料費	426
						16 委託料	54,430	・委託料	20,000
								・水道事業基本計画・認可申請委託料	34,430
						20 修繕費	400	・自動車修繕料	400
						23 工事請負費	260,619	・配水管布設工事費	240,379
								・消火栓設置工事費	20,240
						28 補償金	4,500	・移設補償金	4,500

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						31 負担金	1,671	・土木積算システム負担金	1,671
						32 保険料	53	・自賠責保険料	53
						36 雑費	28	・雑費	28
		3 配水設備改良費	1,324,168	1,559,248	△ 235,080	16 委託料	64,744	・委託料	56,000
								・配水管移設設計委託料	8,744
						23 工事請負費	1,259,424	・配水管改良工事費	1,010,912
								・配水管移設工事費	248,512
		4 営業設備費	60,052	56,734	3,318	34 量水器費	60,052	・量水器費	60,052
		固定資産購入費	0	170,000	△ 170,000				
		5 リース資産購入費	236,937	234,369	2,568	1 リース資産購入費	236,937	・リース資産購入費	236,937
	2 企業債償還金		703,229	648,158	55,071				
		1 企業債償還金	703,229	648,158	55,071	1 企業債償還金	703,229	・企業債償還金	703,229

熊谷市下水道事業会計予算書

議案第８号

令和８年度熊谷市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和８年度熊谷市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴　公共下水道事業

イ　水洗化戸数		４２，１００戸
ロ　年間総排水量		１８，０００，０００㎥
ハ　一日平均排水量		４９，３１５㎥
ニ　主要な建設改良事業	管渠建設費	１，９２２，６６９千円

⑵　農業集落排水事業

イ　水洗化戸数		２，８２０戸
ロ　年間総排水量		８１８，０００㎥
ハ　一日平均排水量		２，２４１㎥
ニ　主要な建設改良事業	処理場費	２４６，０００千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　公共下水道事業収益	３，８４６，７７３千円
第１項　営業収益	２，３８３，９１３千円
第２項　営業外収益	１，４５７，３０９千円
第３項　特別利益	５，５５１千円
第２款　農業集落排水事業収益	５１９，６９７千円
第１項　営業収益	１４７，９６５千円
第２項　営業外収益	３７１，７３２千円
合　　計	４，３６６，４７０千円

支　　出

第１款　公共下水道事業費用	３，７７７，５１４千円
第１項　営業費用	３，５２５，５５７千円
第２項　営業外費用	２５１，８０７千円
第３項　特別損失	１００千円
第４項　予備費	５０千円
第２款　農業集落排水事業費用	４７６，２０４千円
第１項　営業費用	４５７，４７６千円
第２項　営業外費用	１８，５７８千円
第３項　特別損失	１００千円
第４項　予備費	５０千円
合　　計	４，２５３，７１８千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額１，１４５，４８６千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１４３，４１９千円、過年度分損益勘定留保資金１２０，０９６千円、当年度分損益勘定留保資金６３１，９７１千円及び減債積立金２５０，０００千円で補塡するものとする。）。

収　　入

第１款　公共下水道事業資本的収入	２，３６８，８３４千円
第１項　企業債	１，８３１，２００千円
第２項　国庫支出金	４５５，３９８千円
第３項　他会計負担金	５９，１１１千円
第４項　工事負担金等	２３，１２５千円
第２款　農業集落排水事業資本的収入	３０６，９６２千円
第１項　企業債	１５６，０００千円
第２項　県補助金	１１５，８１０千円
第３項　他会計負担金	３１，１５２千円
第４項　分担金	４，０００千円
合　　計	２，６７５，７９６千円

支　　出

第１款　公共下水道事業資本的支出	３，４２９，４８６千円
第１項　建設改良費	２，３４４，５２６千円
第２項　企業債償還金	１，０７２，８５９千円
第３項　固定資産購入費	１２，０５１千円
第４項　予備費	５０千円

第２款　農業集落排水事業資本的支出	３９１，７９６千円
第１項　建設改良費	２８８，７９３千円
第２項　企業債償還金	１０２，９５３千円
第３項　予備費	５０千円
合　　計	３，８２１，２８２千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
玉井中継ポンプ場受変電設備更新工事	令和９年度	９７，２２９千円
妻沼水質管理センター沈砂池除塵機機械設備工事	令和９年度	２６６，０１３千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償　還　の　方　法
	千円			
公共下水道事業	１，５２５，８００	普通貸借又は証券発行	５．０％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	４０年以内（うち据置５年以内）償還。ただし、財政その他の都合により繰上償還し、又は償還期限を短縮し、若しくは低利債に借り換えることができる。
流域下水道事業	３０５，４００			
農業集落排水事業	１５６，０００			
計	１，９８７，２００			

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、７００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

⑵　建設改良費及び企業債償還金の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

⑴　職員給与費　　２１０，８３９千円

（他会計からの補助金）

第１０条　他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、１１２，５２６千円である。

令和８年２月２５日提出

埼玉県熊谷市長　　小　林　哲　也

熊谷市下水道事業会計予算に関する説明書

令和８年度熊谷市下水道事業会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
１ 公共下水道事業収益			3,846,773	
	１ 営業収益		2,383,913	
		１ 下水道使用料	1,761,566	
		２ 他会計負担金	618,126	
		３ その他営業収益	4,221	
	２ 営業外収益		1,457,309	
		１ 他会計負担金	465,728	
		２ 国庫補助金	65,661	
		３ 長期前受金戻入	925,731	
		４ 消費税還付金	1	
		５ 雑収益	188	
	３ 特別利益		5,551	
		１ その他特別利益	5,551	

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
2 農業集落排水事業収益			519,697	
	1 営業収益		147,965	
		1 農業集落排水施設使用料	141,190	
		2 その他営業収益	6,775	
	2 営業外収益		371,732	
		1 他会計負担金	91,598	
		2 他会計補助金	112,526	
		3 長期前受金戻入	167,592	
		4 雑収益	16	

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 公共下水道事業費用			3,777,514	
	1 営業費用		3,525,557	
		1 管渠費	304,735	
		2 ポンプ場費	222,953	
		3 処理場費	111,004	
		4 業務費	90,583	
		5 総係費	50,668	
		6 流域下水道維持管理費	828,000	
		7 減価償却費	1,917,561	
		8 資産減耗費	53	
	2 営業外費用		251,807	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	229,236	
		2 雑支出	103	
		3 消費税及び地方消費税	22,468	

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		50	
		1 予備費	50	
2 農業集落排水事業費用			476,204	
	1 営業費用		457,476	
		1 管渠費	10,954	
		2 処理場費	218,445	
		3 業務費	12,562	
		4 総係費	3,489	
		5 減価償却費	209,090	
		6 資産減耗費	2,936	
	2 営業外費用		18,578	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,917	
		2 雑支出	15	

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
		3 消費税及び地方消費税	4,646	
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		50	
		1 予備費	50	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 公共下水道事業資本的収入			2,368,834	
	1 企業債		1,831,200	
		1 企業債	1,831,200	
	2 国庫支出金		455,398	
		1 国庫補助金	455,398	
	3 他会計負担金		59,111	
		1 他会計負担金	59,111	
	4 工事負担金等		23,125	
		1 受益者負担金等	15,901	
		2 工事負担金	7,224	
2 農業集落排水事業資本的収入			306,962	
	1 企業債		156,000	
		1 企業債	156,000	
	2 県補助金		115,810	
		1 県補助金	115,810	

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
	3 他会計負担金		31,152	
		1 他会計負担金	31,152	
	4 分担金		4,000	
		1 受益者分担金	4,000	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 公共下水道事業資本的支出			3,429,486	
	1 建設改良費		2,344,526	
		1 管渠建設費	1,970,248	
		2 ポンプ場費	7,878	
		3 処理場費	60,878	
		4 流域下水道事業費	305,522	
	2 企業債償還金		1,072,859	
		1 企業債償還金	1,072,859	
	3 固定資産購入費		12,051	
		1 固定資産購入費	12,051	
	4 予備費		50	
		1 予備費	50	
2 農業集落排水事業資本的支出			391,796	
	1 建設改良費		288,793	
		1 管渠建設費	42,793	

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
		2 処理場費	246,000	
	2 企業債償還金		102,953	
		1 企業債償還金	102,953	
	3 予備費		50	
		1 予備費	50	

令和８年度熊谷市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位：円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	73,941,000
減価償却費	2,126,651,000
固定資産除却費	2,989,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	425,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	608,000
長期前受金戻入額	△ 1,098,874,000
支払利息及び企業債取扱諸費	243,153,000
未収金の増減額（△は増加）	41,899,824
未払金の増減額（△は減少）	△ 33,414,000
その他の増減額	△ 57,258,000
小計	1,300,120,824
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 243,153,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,056,967,824

２　投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,166,611,000
無形固定資産の取得による支出	△ 277,747,000
国庫補助金等による収入	597,898,000
一般会計からの繰入金による収入	90,263,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,756,197,000

３　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,987,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,175,812,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	811,388,000

資金増加額（又は減少額）	112,158,824
資金期首残高	1,348,657,250
資金期末残高	1,460,816,074

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区　分	職員数		給与費				法定福利費	合　計	備　考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	11	(2) 23	164	100,760	72,944	173,868	36,971	210,839	
前年度	11	(2) 23	246	99,739	70,868	170,853	38,943	209,796	
比　較	0	(0) 0	△ 82	1,021	2,076	3,015	△ 1,972	1,043	

( ) 内は、会計年度任用職員の予算積算人数。

手当の内訳	区　分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	4,170	2,280	5,052	2,724	3,640	5,034	30	37	26,793	23,184
	前年度	3,736	2,760	4,005	2,821	2,592	5,430	30	32	26,269	23,193
	比　較	434	△ 480	1,047	△ 97	1,048	△ 396	0	5	524	△ 9

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数		給与費				法定福利費	合　計	備　考
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
本年度	11	23	164	96,321	70,554	167,039	35,747	202,786	
前年度	11	23	246	95,565	68,637	164,448	37,861	202,309	
比較	0	0	△ 82	756	1,917	2,591	△ 2,114	477	

手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
	本年度	4,170	2,280	5,052	2,724	3,544	5,034	30	37	25,547	22,136
	前年度	3,736	2,760	4,005	2,821	2,496	5,430	30	32	25,109	22,218
	比較	434	△ 480	1,047	△ 97	1,048	△ 396	0	5	438	△ 82

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給与費				法定福利費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）			
本年度	(2)		4,439	2,390	6,829	1,224	8,053	
前年度	(2)		4,174	2,231	6,405	1,082	7,487	
比較	(0)		265	159	424	142	566	

（ ）内は、会計年度任用職員の予算積算上の延べ人数であり、任期の長短にかかわらず、任用毎に１人として積算。

手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
	本年度					96				1,246	1,048
	前年度					96				1,160	975
	比較					0				86	73

２　給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）		説　　明	備　　考
給　　料	1,021	給与改定に伴う増減分	2,975		給与改定の状況 給料の改定率　　３．２０％ 給与改定の実施時期　　令和７年４月１日
		昇給に伴う増分	969		平均昇給率　　１．０７％ 昇給日　　７月１日
		その他の増減分	△ 2,923	職員の異動等に伴う減分 △ 2,923 千円	職員数の異動状況 本　年　度　　２３人 前　年　度　　２３人 増　　減　　０人
手　　当	2,076	制度改正に伴う増減分	8,596	地域手当増分 5,052 千円 通勤手当増分 3,544 千円	
		その他の増減分	△ 6,520	職員の異動等に伴う減分 △ 6,520 千円	

3　給料及び手当の状況

（1）職員１人当たりの給与

区分		企業職
令和８年１月１日現在	平均給料月額　（円）	３４７，９４８
	平均給与月額　（円）	３８８，９８１
	平均年齢　（年.月）	４３．２
令和７年１月１日現在	平均給料月額　（円）	３４１，１８３
	平均給与月額　（円）	３７７，５９７
	平均年齢　（年.月）	４３．１

（2）初任給

区分	企業職（円）	一般会計の制度・行政職（円）
高校卒	２０６，７００	２０６，７００
短大卒	２２２，６００	２２２，６００
大学卒	２３７，６００	２３７，６００

（３）級別職員数

区　　分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和８年１月１日現在	8	－	－
	7	2	8.7
	6	1	4.3
	5	1	4.3
	4	9	39.2
	3	4	17.4
	2	5	21.8
	1	1	4.3
	計	23	100.0
令和７年１月１日現在	8	－	－
	7	2	8.3
	6	1	4.2
	5	2	8.3
	4	9	37.5
	3	6	25.0
	2	4	16.7
	1	－	－
	計	24	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級
企業職	事務員・技術員	主事・技師	主　　任	主　　査	主　　幹	副課長	課　　長	部　　長

（４）特殊勤務手当

区　　分	企　　業　　職
給料総額に対する比率（%）	―
支給対象職員の比率（%）（令和８年１月１日現在）	―
代表的な特殊勤務手当の名称	・下水溝渠清掃作業手当

（５）期末手当、勤勉手当

区　　分	支　給　期　別　支　給　率		支　給　率　計（月　分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本　　年　　度	（１．２２５） ２．３２５	（１．２２５） ２．３２５	（２．４５） ４．６５	有	
前　　年　　度	（１．２０） ２．３０	（１．２０） ２．３０	（２．４０） ４．６０	有	
一般会計の制度	（１．２２５） ２．３２５	（１．２２５） ２．３２５	（２．４５） ４．６５	有	

※　（　）内は再任用職員の支給率

（６）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和８年４月１日現在）

区　　分	20年勤続の者（月 分）	25年勤続の者（月 分）	35年勤続の者（月 分）	最高限度（月 分）	その他の加算措置等	備　　考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	

（７）その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶　養　手　当	同　じ	
地　域　手　当	同　じ	
住　居　手　当	同　じ	
通　勤　手　当	同　じ	

債　務　負　担　行　為　に　関　す　る　調　書

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期　　間	金　額	期　　間	金　額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金
	千円				千円	千円	千円	千円
玉井中継ポンプ場 受変電設備更新工事	97,229	—	—	令和９年度	97,229	48,614	48,600	15
妻沼水質管理センター 沈砂池除塵機機械設備工事	266,013	—	—	令和９年度	266,013	146,300	119,700	13

令和８年度熊谷市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和９年３月３１日）

（単位：円）

資　　産　　の　　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,393,662,293	
ロ 建物	815,659,477		
減価償却累計額	△ 261,177,564	554,481,913	
ハ 構築物	58,189,479,017		
減価償却累計額	△ 13,624,326,438	44,565,152,579	
ニ 機械及び装置	3,016,899,039		
減価償却累計額	△ 1,545,119,751	1,471,779,288	
ホ 車両運搬具	4,470,030		
減価償却累計額	△ 2,329,828	2,140,202	
ヘ 工具、器具及び備品	5,121,210		
減価償却累計額	△ 4,421,295	699,915	
ト その他有形固定資産	3,245,649		
減価償却累計額	△ 2,379,023	866,626	
チ 建設仮勘定		84,640,000	
有形固定資産合計			48,073,422,816
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,567,390,586	
無形固定資産合計			2,567,390,586
(3) 投資その他資産			
イ 出資金		1,590,000	
投資その他資産合計			1,590,000

固定資産合計			50,642,403,402
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,460,816,074	
(2) 未収金	256,711,000		
貸倒引当金	△ 10,426,200	246,284,800	
(3) その他流動資産		50,000	
流動資産合計			1,707,150,874
資産合計			52,349,554,276
負　　債　　の　　部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,864,153,832		
企業債合計		14,864,153,832	
固定負債合計			14,864,153,832
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,158,076,000		
企業債合計		1,158,076,000	
(2) 未払金		230,593,000	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	17,917,000		
引当金合計		17,917,000	

(4) その他流動負債			
イ 預り金	1,300,000		
ロ 預り有価証券	50,000		
その他流動負債合計		1,350,000	
流動負債合計			1,407,936,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	8,764,477,893		
収益化累計額	△ 2,487,141,538	6,277,336,355	
ロ 補助金	14,073,392,110		
収益化累計額	△ 3,416,818,309	10,656,573,801	
ハ 一般会計繰入金	13,058,105,803		
収益化累計額	△ 2,092,895,692	10,965,210,111	
ニ 受益者負担金等	1,685,544,863		
収益化累計額	△ 387,772,102	1,297,772,761	
ホ その他長期前受金	286,396,248		
収益化累計額	△ 48,063,628	238,332,620	
繰延収益合計			29,435,225,648
負債合計			45,707,315,480

資　本　の　部

6 資本金	4,034,459,430

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	44,016,174		
ロ 補助金	270,063,237		
ハ 他会計繰入金	997,361,049		
資本剰余金合計		1,311,440,460	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,296,338,906		
利益剰余金合計		1,296,338,906	
剰余金合計			2,607,779,366
資本合計			6,642,238,796
負債資本合計			52,349,554,276

注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法による。

イ　主な耐用年数

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
機械及び装置	6～35 年
車両運搬具	4～5 年
工具、器具及び備品	3～15 年

⑵　無形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法による。

イ　主な耐用年数

施設利用権	35 年

2　引当金の計上方法

⑴　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑵　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

⑶　退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

３　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 925,558,484 円である。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

１　熊谷市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における汚水の処理及び雨水の排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理

２　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）　（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	2,223,462	135,130	2,358,592
営業費用	3,397,158	437,784	3,834,942
営業損益	△1,173,696	△302,654	△1,476,350
経常損益	20,161	48,511	68,672
セグメント資産	47,318,392	5,031,162	52,349,554
セグメント負債	41,639,003	4,068,312	45,707,315
・企業債	15,237,491	784,739	16,022,230
・繰延収益	26,176,826	3,258,400	29,435,226
・その他	224,686	25,173	249,859
その他の項目			
・他会計繰入金	1,142,965	235,276	1,378,241
・減価償却費	1,917,561	209,090	2,126,651
・特別利益	5,551	－	5,551
・特別損失	91	91	182
・有形固定資産及び無形固定資産の増加額	264,200	50,563	314,763

Ⅳ　その他の注記

１　賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として支給（支出）するため、賞与等引当金 17,447,000 円を取り崩すことを見込んでいる。

２　貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金 3,132,000 円を取り崩すことを見込んでいる。

令和７年度熊谷市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 使用料	1,700,768,000		
(2) 他会計負担金	570,276,000		
(3) その他営業収益	7,992,000	2,279,036,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	157,151,000		
(2) ポンプ場費	218,425,000		
(3) 処理場費	304,399,000		
(4) 業務費	89,639,000		
(5) 総係費	66,523,000		
(6) 流域下水道維持管理費	794,545,000		
(7) 減価償却費	2,118,264,000		
(8) 資産減耗費	1,948,000	3,750,894,000	
営業損失			1,471,858,000

3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	756,863,000		
(2) 他会計補助金	123,906,000		
(3) 国庫補助金	84,874,000		
(4) 長期前受金戻入	1,102,991,000		
(5) 雑収益	218,000	2,068,852,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	243,291,000		
(2) 雑支出	30,987,100	274,278,100	1,794,573,900
経常利益			322,715,900
5 特別利益			
(1) その他特別利益	5,917,000	5,917,000	

6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	182,000	182,000	5,735,000
当年度純利益			328,450,900
前年度繰越利益剰余金			643,947,006
当年度未処分利益剰余金			972,397,906

令和７年度熊谷市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和８年３月３１日）

（単位：円）

資　　産　　の　　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,381,196,293	
ロ 建物	815,659,477		
減価償却累計額	△ 229,436,564	586,222,913	
ハ 構築物	56,324,648,017		
減価償却累計額	△ 11,788,564,438	44,536,083,579	
ニ 機械及び装置	2,789,351,039		
減価償却累計額	△ 1,423,020,751	1,366,330,288	
ホ 車両運搬具	4,470,030		
減価償却累計額	△ 2,104,828	2,365,202	
ヘ 工具、器具及び備品	5,121,210		
減価償却累計額	△ 4,292,295	828,915	
ト その他有形固定資産	3,245,649		
減価償却累計額	△ 2,102,023	1,143,626	
チ 建設仮勘定		29,710,000	
有形固定資産合計			47,903,880,816
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,422,169,586	
無形固定資産合計			2,422,169,586
(3) 投資その他資産			
イ 出資金		1,590,000	
投資その他資産合計			1,590,000

固定資産合計			50,327,640,402
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,348,657,250	
(2) 未収金	298,610,824		
貸倒引当金	△ 9,818,200	288,792,624	
(3) その他流動資産		50,000	
流動資産合計			1,637,499,874
資産合計			51,965,140,276

負　　債　　の　　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,035,029,832		
企業債合計		14,035,029,832	
固定負債合計			14,035,029,832
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,175,812,000		
企業債合計		1,175,812,000	
(2) 未払金		264,007,000	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	17,447,000		
引当金合計		17,447,000	

(4) その他流動負債			
イ 預り金	1,300,000		
ロ 預り有価証券	50,000		
その他流動負債合計		1,350,000	
流動負債合計			1,458,616,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	8,764,477,893		
収益化累計額	△ 2,159,840,538	6,604,637,355	
ロ 補助金	13,559,559,110		
収益化累計額	△ 2,969,025,309	10,590,533,801	
ハ 一般会計繰入金	12,971,942,803		
収益化累計額	△ 1,825,935,692	11,146,007,111	
ニ 受益者負担金等	1,664,299,863		
収益化累計額	△ 341,888,102	1,322,411,761	
ホ その他長期前受金	282,759,248		
収益化累計額	△ 37,127,628	245,631,620	
繰延収益合計			29,909,221,648
負債合計			45,402,867,480

資　　本　　の　　部

6 資本金	4,034,459,430

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	44,016,174		
ロ 補助金	264,038,237		
ハ 他会計繰入金	997,361,049		
資本剰余金合計		1,305,415,460	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	250,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	972,397,906		
利益剰余金合計		1,222,397,906	
剰余金合計			2,527,813,366
資本合計			6,562,272,796
負債資本合計			51,965,140,276

注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法による。

イ　主な耐用年数

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
機械及び装置	6～35 年
車両運搬具	4～5 年
工具、器具及び備品	3～15 年

⑵　無形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法による。

イ　主な耐用年数

施設利用権	35 年

2　引当金の計上方法

⑴　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑵　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

⑶　退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は934,982,581円である。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

1　熊谷市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における汚水の処理及び雨水の排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理

２　報告セグメントごとの営業収益等

前年度（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）　（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	2,144,786	134,250	2,279,036
営業費用	3,300,041	450,853	3,750,894
営業損益	△1,155,255	△316,603	△1,471,858
経常損益	283,516	39,200	322,716
セグメント資産	47,001,322	4,963,818	51,965,140
セグメント負債	41,353,528	4,049,339	45,402,867
・企業債	14,479,150	731,692	15,210,842
・繰延収益	26,621,787	3,287,435	29,909,222
・その他	252,591	30,212	282,803
その他の項目			
・他会計繰入金	1,303,811	240,772	1,544,583
・減価償却費	1,905,455	212,809	2,118,264
・特別利益	5,917	－	5,917
・特別損失	91	91	182
・有形固定資産及び無形固定資産の増加額	572,410	△71,828	500,582

Ⅳ　その他の注記

１　賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として支給（支出）するため、賞与等引当金 15,771,000 円を取り崩した。

２　貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金 3,338,000 円を取り崩すことを見込んでいる。

熊谷市下水道事業会計予算に関する参考資料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

（収　入）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 公共下水道事業収益			3,846,773	3,980,017	△ 133,244				
	1 営業収益		2,383,913	2,302,202	81,711				
		1 下水道使用料	1,761,566	1,728,763	32,803	1 下水道使用料	1,761,566	・下水道使用料	1,761,566
		2 他会計負担金	618,126	570,276	47,850	1 雨水処理負担金	618,126	・雨水処理負担金	618,126
		3 その他営業収益	4,221	3,163	1,058	1 深谷市維持管理負担金	3,394	・深谷市維持管理負担金	3,394
						5 手数料	827	・工事店指定等手数料	827
	2 営業外収益		1,457,309	1,671,898	△ 214,589				
		1 他会計負担金	465,728	671,034	△ 205,306	1 一般会計負担金	465,728	・一般会計負担金	465,728
		2 国庫補助金	65,661	69,265	△ 3,604	1 国庫補助金	65,661	・防災・安全社会資本整備交付金	43,923
								・官民連携等基盤強化推進事業補助金	5,040
								・上下水道施設耐震化推進事業補助金	16,698
		3 長期前受金戻入	925,731	931,396	△ 5,665	2 受贈財産評価額	272,188	・受贈財産評価額	272,188
						4 補助金	380,270	・補助金	380,270
						5 一般会計繰入金	227,389	・一般会計繰入金	227,389
						6 受益者負担金等	45,884	・受益者負担金等	45,884
		4 消費税還付金	1	1	0	1 消費税還付金	1	・消費税還付金	1
		5 雑収益	188	202	△ 14	3 雑収益	188	・雑収益	188

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
	3 特別利益		5,551	5,917	△ 366				
		1 その他特別利益	5,551	5,917	△ 366	1 その他特別利益	5,551	・その他特別利益	5,551
2 農業集落排水事業収益			519,697	528,513	△ 8,816				
	1 営業収益		147,965	147,167	798				
		1 農業集落排水施設使用料	141,190	142,082	△ 892	1 農業集落排水施設使用料	141,190	・農業集落排水施設使用料	141,190
		2 その他営業収益	6,775	5,085	1,690	1 野原･土塩地区維持管理負担金	6,775	・野原・土塩地区維持管理負担金	6,775
	2 営業外収益		371,732	381,346	△ 9,614				
		1 他会計負担金	91,598	85,829	5,769	1 一般会計負担金	91,598	・一般会計負担金	91,598
		2 他会計補助金	112,526	123,906	△ 11,380	1 一般会計補助金	112,526	・一般会計補助金	112,526
		3 長期前受金戻入	167,592	171,595	△ 4,003	2 受贈財産評価額	55,113	・受贈財産評価額	55,113
						4 補助金	67,523	・補助金	67,523
						5 一般会計繰入金	34,020	・一般会計繰入金	34,020
						7 その他長期前受金	10,936	・その他長期前受金	10,936
		4 雑収益	16	16	0	3 雑収益	16	・雑収益	16

（支　出）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 公共下水道事業費用			3,777,514	3,692,297	85,217				
	1 営業費用		3,525,557	3,425,645	99,912				
		1 管渠費	304,735	157,320	147,415	1 給料	23,302	・一般職員給	23,302
						2 手当	12,747	・扶養手当	879
								・管理職手当	1,140
								・地域手当	1,201
								・住居手当	494
								・通勤手当	421
								・時間外勤務手当	754
								・特殊勤務手当	10
								・管理職員特別勤務手当	32
								・期末手当	4,169
								・勤勉手当	3,647
						3 賞与等引当金繰入額	4,217	・期末手当繰入	1,885
								・勤勉手当繰入	1,624
								・法定福利費繰入	708
						6 法定福利費	7,792	・市町村共済組合負担金	7,792
						7 旅費	25	・一般旅費	25

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						10 備消品費	1,028	・消耗品費	949
								・備品購入費	79
						11 燃料費	49	・自動車燃料費	49
						13 印刷製本費	655	・印刷費	655
						16 委託料	187,021	・調査委託料	132,680
								・計画策定委託料	15,785
								・清掃委託料	23,167
								・除草委託料	3,353
								・その他委託料	12,036
						17 手数料	4,327	・口座振替等取扱手数料	3,565
								・その他手数料	762
						18 賃借料	449	・土地その他借上料	36
								・事務機借上料	70
								・電子計算機借上料	343
						19 使用料	3,395	・庁舎使用料	1,653
								・その他使用料	1,742
						20 修繕費	59,114	・自動車修繕料	40
								・器具修繕料	74

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
								・管渠等修繕料	59,000
						24 材料費	269	・材料費	269
						29 保険料	345	・施設所有管理者賠償責任保険料	345
		2 ポンプ場費	222,953	239,303	△ 16,350	1 給料	4,776	・一般職員給	4,776
						2 手当	2,960	・扶養手当	541
								・地域手当	259
								・住居手当	200
								・通勤手当	178
								・時間外勤務手当	71
								・特殊勤務手当	5
								・期末手当	931
								・勤勉手当	775
						3 賞与等引当金繰入額	903	・期末手当繰入	416
								・勤勉手当繰入	338
								・法定福利費繰入	149
						6 法定福利費	1,751	・市町村共済組合負担金	1,751
						11 燃料費	63	・自動車燃料費	63
						16 委託料	151,912	・調査委託料	33,440

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
								・管理委託料	118,472
						20 修繕費	60,559	・自動車修繕料	70
								・施設修繕料	60,489
						29 保険料	18	・自賠責保険料	18
						30 公課費	11	・自動車重量税等	11
		3 処理場費	111,004	103,128	7,876	1 給料	7,869	・一般職員給	7,869
						2 手当	4,499	・扶養手当	200
								・地域手当	375
								・住居手当	200
								・通勤手当	311
								・時間外勤務手当	772
								・特殊勤務手当	5
								・期末手当	1,465
								・勤勉手当	1,171
						3 賞与等引当金繰入額	1,395	・期末手当繰入	608
								・勤勉手当繰入	536
								・法定福利費繰入	251
						6 法定福利費	2,869	・市町村共済組合負担金	2,869

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						11 燃料費	30	・自動車燃料費	30
						16 委託料	89,278	・管理委託料	89,278
						20 修繕費	5,033	・自動車修繕料	70
								・施設修繕料	4,963
						29 保険料	20	・自賠責保険料	20
						30 公課費	11	・自動車重量税等	11
		4 業務費	90,583	83,329	7,254	1 給料	13,513	・一般職員給	13,513
						2 手当	6,929	・扶養手当	404
								・地域手当	700
								・住居手当	300
								・通勤手当	681
								・時間外勤務手当	545
								・期末手当	2,245
								・勤勉手当	2,054
						3 賞与等引当金繰入額	2,592	・期末手当繰入	1,260
								・勤勉手当繰入	927
								・法定福利費繰入	405
						6 法定福利費	4,495	・市町村共済組合負担金	4,495

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						7 旅費	10	・一般旅費	10
						10 備消品費	50	・消耗品費	50
						11 燃料費	97	・自動車燃料費	97
						13 印刷製本費	438	・印刷費	438
						16 委託料	62,262	・その他委託料	62,262
						20 修繕費	140	・自動車修繕料	140
						29 保険料	36	・自賠責保険料	36
						30 公課費	21	・自動車重量税等	21
		5 総係費	50,668	63,034	△ 12,366	1 給料	17,981	・一般職員給	13,542
								・会計年度任用職員給	4,439
						2 手当	12,426	・扶養手当	804
								・管理職手当	660
								・地域手当	743
								・住居手当	300
								・通勤手当	283
								・時間外勤務手当	720
								・管理職員特別勤務手当	5
								・期末手当	2,518

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
								・勤勉手当	2,277
								・児童手当	2,300
								・会計年度任用職員期末手当	934
								・会計年度任用職員勤勉手当	786
								・会計年度任用職員通勤手当	96
						3 賞与等引当金繰入額	3,087	・期末手当繰入	1,109
								・勤勉手当繰入	939
								・法定福利費繰入	410
								・会計年度任用職員期末手当繰入	312
								・会計年度任用職員勤勉手当繰入	262
								・会計年度任用職員法定福利費繰入	55
						5 報酬	164	・下水道事業運営審議会委員報酬	164
						6 法定福利費	5,832	・市町村共済組合負担金	4,990
								・地方公務員災害補償基金負担金	173
								・健康保険等負担金	611
								・労働保険等負担金	58
						7 旅費	15	・一般旅費	15
						9 被服費	269	・被服費	269

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						10 備消品費	100	・消耗品費	100
						11 燃料費	20	・自動車燃料費	20
						13 印刷製本費	303	・印刷費	303
						14 通信運搬費	1,052	・郵便料	1,052
						16 委託料	946	・保守委託料	40
								・その他委託料	906
						17 手数料	412	・健康診断手数料	181
								・資金管理サービス手数料	231
						18 賃借料	1,331	・事務機借上料	546
								・電子計算機借上料	775
								・会場借上料	10
						19 使用料	2,579	・庁舎使用料	432
								・その他使用料	2,147
						20 修繕費	50	・自動車修繕料	40
								・器具修繕料	10
						25 補償金	2	・その他補償料	1
								・賠償金	1
						26 研修費	475	・研修費	475

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						27 食糧費	3	・食糧費	3
						28 負担金	1,514	・日本下水道協会負担金	429
								・埼玉県下水道協会負担金	10
								・荒川左岸北部流域下水道事業推進協議会負担金	68
								・電子入札負担金	886
								・電子契約負担金	121
						29 保険料	342	・自動車損害共済保険料	98
								・建物損害共済保険料	244
						31 貸倒引当金繰入額	1,765	・貸倒引当金繰入額	1,765
		6 流域下水道維持管理費	828,000	874,000	△ 46,000	1 流域下水道維持管理負担金	828,000	・流域下水道維持管理負担金	828,000
		7 減価償却費	1,917,561	1,905,455	12,106	1 有形固定資産減価償却費	1,785,035	・建物	25,979
								・構築物	1,657,980
								・機械及び装置	100,445
								・車両運搬具	225
								・工具、器具及び備品	129
								・その他有形固定資産	277
						2 無形固定資産減価償却費	132,526	・施設利用権	132,526

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
		8 資産減耗費	53	76	△ 23	1 固定資産除却費	53	・固定資産除却費	53
	2 営業外費用		251,807	266,502	△ 14,695				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	229,236	229,443	△ 207	1 企業債利息	229,236	・企業債利息	229,236
		2 雑支出	103	59	44	1 その他雑支出	103	・その他雑支出	103
		3 消費税及び地方消費税	22,468	37,000	△ 14,532	1 消費税及び地方消費税	22,468	・消費税及び地方消費税	22,468
	3 特別損失		100	100	0				
		1 過年度損益修正損	100	100	0	1 過年度損益修正損	100	・過年度損益修正損	100
	4 予備費		50	50	0				
		1 予備費	50	50	0	1 予備費	50	・予備費	50
2 農業集落排水事業費用			476,204	493,906	△ 17,702				
	1 営業費用		457,476	471,106	△ 13,630				
		1 管渠費	10,954	11,133	△ 179	12 光熱水費	3,394	・電気使用料	3,394
						14 通信運搬費	18	・電話使用料	18
						16 委託料	1,144	・その他委託料	1,144
						17 手数料	300	・その他手数料	300
						18 賃借料	6	・土地その他借上料	6
						20 修繕費	5,083	・器具修繕料	83
								・管渠等修繕料	5,000

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						24 材料費	946	・材料費	946
						29 保険料	63	・施設所有管理者賠償責任保険料	63
		2 処理場費	218,445	227,936	△ 9,491	1 給料	7,743	・一般職員給	7,743
						2 手当	5,232	・扶養手当	324
								・地域手当	379
								・住居手当	530
								・通勤手当	301
								・時間外勤務手当	100
								・特殊勤務手当	10
								・期末手当	1,393
								・勤勉手当	1,355
								・児童手当	840
						3 賞与等引当金繰入額	1,511	・期末手当繰入	752
								・勤勉手当繰入	528
								・法定福利費繰入	231
						6 法定福利費	2,723	・市町村共済組合負担金	2,689
								・地方公務員災害補償基金負担金	34
						7 旅費	5	・一般旅費	5

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						10 備消品費	181	・消耗品費	181
						11 燃料費	100	・自動車燃料費	100
						12 光熱水費	53,729	・電気使用料	53,275
								・水道使用料	454
						14 通信運搬費	517	・電話使用料	517
						16 委託料	135,675	・管理委託料	135,633
								・保守委託料	42
						17 手数料	2,626	・その他手数料	2,626
						19 使用料	195	・庁舎使用料	195
						20 修繕費	8,130	・自動車修繕料	130
								・施設修繕料	8,000
						22 動力費	52	・非常用動力費	52
						29 保険料	13	・自賠責保険料	13
						30 公課費	9	・自動車重量税等	9
						33 雑費	4	・雑費	4
		3 業務費	12,562	11,759	803	1 給料	4,378	・一般職員給	4,378
						2 手当	2,609	・扶養手当	238
								・地域手当	231

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
								・住居手当	150
								・通勤手当	113
								・時間外勤務手当	200
								・期末手当	888
								・勤勉手当	789
						3 賞与等引当金繰入額	768	・期末手当繰入	344
								・勤勉手当繰入	295
								・法定福利費繰入	129
						6 法定福利費	1,571	・市町村共済組合負担金	1,571
						14 通信運搬費	341	・郵便料	341
						16 委託料	2,787	・その他委託料	2,787
						19 使用料	108	・庁舎使用料	108
		4 総係費	3,489	5,597	△ 2,108	9 被服費	65	・被服費	65
						16 委託料	10	・保守委託料	10
						17 手数料	113	・健康診断手数料	52
								・資金管理サービス手数料	61
						18 賃借料	101	・事務機借上料	3
								・電子計算機借上料	98

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						19 使用料	1,035	・その他使用料	1,035
						26 研修費	10	・研修費	10
						28 負担金	25	・埼玉県農業集落排水事業連絡協議会負担金	5
								・地域環境資源センター負担金	20
						29 保険料	155	・自動車損害共済保険料	26
								・建物損害共済保険料	129
						31 貸倒引当金繰入額	1,975	・貸倒引当金繰入額	1,975
		5 減価償却費	209,090	212,809	△ 3,719	1 有形固定資産減価償却費	209,090	・建物	5,762
								・構築物	177,782
								・機械及び装置	25,546
		6 資産減耗費	2,936	1,872	1,064	1 固定資産除却費	2,936	・固定資産除却費	2,936
	2 営業外費用		18,578	22,650	△ 4,072				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,917	13,848	69	1 企業債利息	13,917	・企業債利息	13,917
		2 雑支出	15	4	11	1 その他雑支出	15	・その他雑支出	15
		3 消費税及び地方消費税	4,646	8,798	△ 4,152	1 消費税及び地方消費税	4,646	・消費税及び地方消費税	4,646
	3 特別損失		100	100	0				
		1 過年度損益修正損	100	100	0	1 過年度損益修正損	100	・過年度損益修正損	100

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
	4 予備費		50	50	0				
		1 予備費	50	50	0	1 予備費	50	・予備費	50

資本的収入及び支出

（収　入）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 公共下水道事業資本的収入			2,368,834	2,262,701	106,133				
	1 企業債		1,831,200	1,640,400	190,800				
		1 企業債	1,831,200	1,640,400	190,800	1 企業債	1,831,200	・企業債	1,831,200
	2 国庫支出金		455,398	494,579	△ 39,181				
		1 国庫補助金	455,398	494,579	△ 39,181	1 国庫補助金	455,398	・社会資本整備総合交付金	400,624
								・防災・安全社会資本整備交付金	54,774
	3 他会計負担金		59,111	62,501	△ 3,390				
		1 他会計負担金	59,111	62,501	△ 3,390	1 一般会計負担金	59,111	・一般会計負担金	59,111
	4 工事負担金等		23,125	65,221	△ 42,096				
		1 受益者負担金等	15,901	17,720	△ 1,819	1 受益者負担金	15,901	・受益者負担金	15,901
		2 工事負担金	7,224	47,501	△ 40,277	1 深谷市建設負担金	4,787	・深谷市建設負担金	4,787
						2 工事負担金	2,437	・管渠工事等負担金	2,437
2 農業集落排水事業資本的収入			306,962	180,397	126,565				
	1 企業債		156,000	77,700	78,300				
		1 企業債	156,000	77,700	78,300	1 企業債	156,000	・企業債	156,000
	2 県補助金		115,810	64,460	51,350				
		1 県補助金	115,810	64,460	51,350	1 県補助金	115,810	・農業集落排水事業費県補助金	115,810

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
	3 他会計負担金		31,152	31,037	115				
		1 他会計負担金	31,152	31,037	115	1 一般会計負担金	31,152	・一般会計負担金	31,152
	4 分担金		4,000	7,200	△ 3,200				
		1 受益者分担金	4,000	7,200	△ 3,200	1 受益者分担金	4,000	・受益者分担金	4,000

（支　出）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 公共下水道事業資本的支出			3,429,486	3,367,703	61,783				
	1 建設改良費		2,344,526	2,229,633	114,893				
		1 管渠建設費	1,970,248	1,811,139	159,109	1 給料	21,198	・一般職員給	21,198
						2 手当	16,547	・扶養手当	780
								・管理職手当	480
								・地域手当	1,164
								・住居手当	550
								・通勤手当	1,256
								・時間外勤務手当	1,872
								・期末手当	5,564
								・勤勉手当	4,881
						6 法定福利費	7,600	・市町村共済組合負担金	7,600
						7 旅費	10	・一般旅費	10
						10 備消品費	464	・消耗品費	464
						11 燃料費	168	・自動車燃料費	168
						16 委託料	142,957	・設計委託料	110,902
								・調査委託料	31,890
								・保守委託料	165

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						17 手数料	457	・その他手数料	457
						20 修繕費	130	・自動車修繕料	110
								・器具修繕料	20
						21 工事請負費	1,402,918	・管渠布設工事費	1,124,032
								・管渠更生工事費	212,364
								・取付管設置工事費	50,000
								・施設更新工事費	16,522
						25 補償金	376,959	・支障物件移設補償料	376,959
						28 負担金	807	・土木積算システム負担金	807
						29 保険料	22	・自賠責保険料	22
						30 公課費	11	・自動車重量税等	11
		2 ポンプ場費	7,878	0	7,878	16 委託料	7,878	・設計委託料	6,413
								・調査委託料	1,465
		3 処理場費	60,878	181,032	△ 120,154	16 委託料	1,465	・調査委託料	1,465
						21 工事請負費	59,413	・施設更新工事費	59,413
		4 流域下水道事業費	305,522	237,462	68,060	1 流域下水道事業負担金	305,522	・流域下水道建設負担金	305,522

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
	2 企業債償還金		1,072,859	1,124,519	△ 51,660				
		1 企業債償還金	1,072,859	1,124,519	△ 51,660	1 企業債償還金	1,072,859	・企業債償還金	1,072,859
	3 固定資産購入費		12,051	13,501	△ 1,450				
		1 固定資産購入費	12,051	13,501	△ 1,450	1 土地購入費	12,051	・土地購入費	12,051
	4 予備費		50	50	0				
		1 予備費	50	50	0	1 予備費	50	・予備費	50
2 農業集落排水事業資本的支出			391,796	258,094	133,702				
	1 建設改良費		288,793	157,084	131,709				
		1 管渠建設費	42,793	3,837	38,956	16 委託料	1,793	・設計委託料	1,793
						21 工事請負費	41,000	・管渠更生工事費	41,000
		2 処理場費	246,000	153,247	92,753	21 工事請負費	246,000	・施設更新工事費	246,000
	2 企業債償還金		102,953	100,960	1,993				
		1 企業債償還金	102,953	100,960	1,993	1 企業債償還金	102,953	・企業債償還金	102,953
	3 予備費		50	50	0				
		1 予備費	50	50	0	1 予備費	50	・予備費	50